Ι

2009年度の事業報告(詳細)

[期間:2009年4月1日~2010年3月31日]

2009年度事業計画の前提(2009年度 事業計画書より)

米国の経済不況の影響を受け、日本においても経済危機、不安定な雇用問題、貧困問題など、深刻な社会的課題に直面している。このような社会経済環境の中にあってこそ、これまで日本NPOセンターが構築してきた、NPO・行政・企業・地域社会などとの異質で多様な領域、組織とのネットワークを自在に活用し、課題解決に取り組むことが求められるだろう。今年度も、「2007年度から2012年度の展望」(以下、中長期ビジョン)を基本方針にして、今後の具体的な事業への取り組みを検討し、重点項目を設定し、ネットワークを構成する組織との連携、協力、協働を図りながら、実施していきたい。

また、今年は新しいメンバーを得た事務局体制のもと、それぞれの役割分担を明確にし、内外との協力関係を強化しながら事業を行っていきたい。

1. 基本方針の確認。

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

社会の変化や人々のニーズに対応した活動を展開するために、異質で多様な組織とのネットワークの強化とソーシャルキャピタルの形成を目指す。

- ・NPOの信頼性の確保と能力の向上を図る
- ・社会的基盤の整備と強化およびソーシャルキャ ピタルの形成

2. 各主体との 連携・協力・協働の促進

(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動 を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・NPOと地縁組織との連携の促進
- ・行政とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・企業とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・大学とNPOの連携と協働の促進と取り組みの 開発
- ・地域のNPO支援センターとの連携強化(地域のNPOの展開と基盤整備)

※関係主体:国、地方自治体、企業、大学、地域、NPO、 NPO 支援センター等

3. 組織基盤の強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤ス タッフの力量形成)

- ・社会環境の変化に対応する情報基盤の整備
- ・調査・研究事業展開のための体制の整備
- ・プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等 の参加の促進
- ・非常勤スタッフの参加の促進(特別・客員研究 員、研修生、インターン、ボランティア等)
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備 (雇用・就労条件の改善)
- ・会員拡大努力、基金、会員債による自主財源の 充実

4. 本年度の重点項目の提示。

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- •情報基盤の整備
- ・調査・研究事業の展開
- •会員拡大

2009年度事業報告【総務部門】

1. 会議等の業務

(1) 第11回 通常総会の開催

日 時:2009年5月28日(木) 18:30~20:30

会場:東京商工会議所

- ・2008年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2009年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・ 評議員の選任

(2) 理事会の開催(3回).

◎第38回 2009年5月8日(金) 17:00~20:00 [第20回評議員会と合同]

会場:新東京カンファレンスコーナー

- ・2008年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2009年度の事業計画(案)と予算(案)の承認
- ◎第39回 2009年11月20日(金) 13:00~16:00会場:日本NPOセンター会議室
- ・2009年度の上半期事業と収支経過の報告
- ・2009年度の下半期事業の確認
- **◎第40回** 2009年3月16日(火) 13:00~15:30

会場:日本NPOセンター会議室

- ・2010年度の事業暫定計画と暫定予算(案)について
- ・理事改選にあたっての方向性について
- 会員の退会について

(3) 評議員会の開催 (2回) _

◎第20回 2009年5月8日(金) 17:00~20:00 [第38回理事会と合同]

会場:新東京カンファレンスコーナー

- ・2008年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・2009年度の事業計画(案)と予算(案)の評議
- **◎第21回** 2009年11月12日(木) 13:30~16:00

会場:新東京カンファレンスコーナー

- ・2009年度の上半期事業と収支経過の報告
- ・2009年度の下半期事業の確認
- ・本年度の重要事業項目の進捗について

(4) 三役会議の開催 _

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を 設け、2カ月に一回定期開催し、必要な決裁を行った。

◎第11回 2009年4月17日(金) 18:30~21:00会場:東京都内(日本NPOセンター)

- ・決算見込み、暫定予算について、暫定事業計画 について、評議員の改選について
- 理事会·評議員会(5/8)、総会(5/28)の内容確認
- その他
- **◎第12回** 2009年6月15日(月) 10:00~12:00

会場:東京都内(日本NPOセンター)

- ・第38回理事会、第20回評議員会および2009年 度通常総会での意見を受けて
- ・新規職員採用について
- ・円卓会議への関わりについて
- その他
- **○第13回** 2009年8月17日(月) 10:00~12:00

会 場: 東京都内(日本NPOセンター)

- ・下半期事業の展開について
- 財源の見通しについて
- ・NPO政策いちばについて
- その他
- **◎第14回** 2009年10月22日(木) 18:30∼20:30

会 場: 東京都内(日本NPOセンター)

- ・ 下半期事業の展開について
- ・評議員会(11/12)、理事会(11/20)の内容確認
- 上半期事業の報告
- その他
- **◎第15回** 2009年12月21日(月) 10:00~12:00

会場:東京都内(日本NPOセンター)

- ・半期事業予定と収支見込みについて
- ・会員債の返済について
- その他
- **○第16回** 2010年2月15日(月) 10:00~12:00

会場:東京都内(日本NPOセンター)

- ・2010年度事業計画について
- CRM(顧客管理システム)について(案)
- ・市民セクター全国会議について
- ・ 次年度の職員体制について
- その他

(5) 理事・職員研修の実施

2010年1月6~7日神奈川県内にて理事・職員が合 宿形式で、議論した。

2. 会員に対する業務

(1) 会員との交流

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・2008年度事業および決算報告書と2009年度事業計画·予算を会員等に送付(6月)

(2) 会員データベース管理 _

会員情報の整理と管理を行った。

 ・2010年3月31日現在の会員数 788人/団体 (NPO正会員 281団体、個人正会員 262人、 企業会員 58団体、自治体会員 10団体、 NPO準会員 73団体、個人準会員 104人)

3. 経理等の業務

経理処理コードの全面改定を行い、よりスムーズな 事務作業ができる環境を整備した。

4. 労務管理等の業務

採用試験を4月と7月に実施、1名の嘱託職員を雇用した。7月の採用試験では残念ながら採用者が決まらず、新規採用は2010年度に持ち越した。

5. 総務関連の業務

各種の届出に関する業務を行った。 毎年実施する所轄庁と法務局への資料届出をはじめ、運営に必要な届出業務を行った。

6. 資金管理等の業務

現預金などの日常の管理状況を検査する業務を 行っている。

(1) 会員債の運営と管理 ___

- ・第三期会員債の管理運営ならびに広報、それに 関連した諸手続きの業務を行った。
- · 2010月2月末累計額5,250,000円(2009年3月末 累計額4,230,000円/102万円増)

(2)新事業開発基金の 運営と管理

- · 2010年2月末累計額3,310,000円(2009月3月末 累計額3,280,000円/3万円増)
- ・基金の管理ならびに広報、それに関連した諸手 続きの業務を行った。

7. 他事業との関連業務

年次報告書の発行し公開した(情報部門との連携)。

事業報告書を作成し、全会員に送付した。あわせ てウェブサイトにも掲載した。

2009年度事業報告【情報部門】

1. 情報支援事業

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

日常的にサイトにアクセスしていただく状況を作り、団体情報をチェックしていただく機会を増やすことを目的として、NPOヒロバを通じてNPOにメリットのあるサービスを実施した。5月から大塚商会「たのめーる」と連携し、NPOヒロバを通じた消耗品のNPO特別割引販売を開始した。2010年3月31日現在、72団体が利用している。

また、6月から開始したソフトウェア寄贈プログラム「TechSoup Japan」における寄贈の際、NPO法人の場合は「NPOヒロバ」への入力を条件とし、寄贈と情報開示をセットで進められるように運用した。

①地域のデータベースとの連携

地域のNPO支援センターが運営するデータベースとのデータの共有を図るために、地域別NPOデータベースの開発・運用を支援。データの共有によってNPO法人の情報入力の手間を軽減することと、地域でのデータベースの認知向上を目的としている。

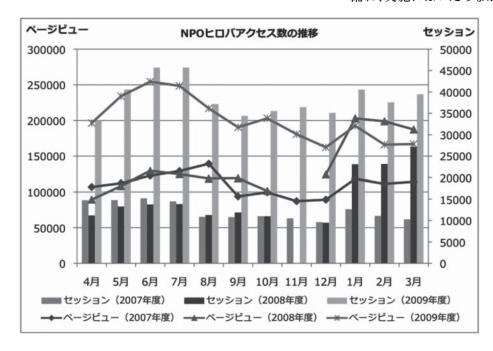
- ・茨城県内のNPO法人データベース(運営:茨城 NPOセンターコモンズ)を7月から運用開始した。
- ・高知県ボランティア・NPOセンターが運営する 「ピッピネット」のリニューアルに合わせて、デー



タベースを刷新し、1月から運用開始した。

②他団体のデータベースとの連携

公益法人協会の運営する「NOPODAS」との相互リンクを実施した。さらに他のデータベースとの連携を想定し、運用やシステム面の課題を検討するためにトヨタ財団研究助成に応募したが選考から漏れ、実施にはいたらなかった。



※2008年11月~12月は、 HPリニューアルのため データなし

(2) TechSoup Japanの運営 _



TechSoup Japan スタートアップデイ ソフトウェア提供各社、TechSoup Japanスタッフと

TechSoupはサンフランシスコに本部を置く TechSoup Globalが提供する、NPOに対してIT関連企業からのソフトウェア等の寄贈を仲介するプログラムで、日本では当センターがパートナーとして6月3日から事業を開始した。日本以外に30か国でプログラムが実施されている。

①ソフトウェアの寄贈

寄贈開始から3月末までに314団体のNPO法人、公益法人、社会福祉法人にソフトウェアを寄贈。寄贈件数508、寄贈ライセンス数2,997、寄贈製品の市場価格は124,318,242円となった。事業開始時はアドビシステムズ株式会社、株式会社シマンテック、マイクロソフト株式会社の3社がソフトウェア提供企業として参画。さらに2010年2月からRedEarth社が参画し、現在は合計4社のソフトウェアの寄贈仲介を行っている。

②NPOのIT活用を推進する情報発信など

TechSoup Globalが提供しているNPO向けのIT 活用に関する記事を翻訳し、ウェブサイトで紹介を行った。日立システムアンドサービス株式会社が実施した「情報セキュリティセミナー&セキュリティいろはかるた大会」の運営に協力。同社が作成した「セキュリティいろはかるた」を題材に、セキュリティに関する基本的な考え方について、学ぶ機会を提供した。

③スタートアップイベントの開催など 広報活動

6月3日に記者発表会と開始イベントを開催。NPO のIT活用事例の紹介や、「市民セクターの将来ビジョン~ ITの活用でつながるNPOネットワーク」と題したトークセッションなどを行った。

また、TechSoup Japan広報用のチラシと名刺大の広報カードを作成し、全国の所轄庁およびNPO 支援センターに送付するなどPRに努めた。

TechSoup Japan 記者発表会・スタートアップディ

日 時: 2009年6月3日(水)15:15~17:00 会 場:東京国際フォーラム(東京都千代田区)

参加人数: 記者発表会 12名、 スタートアップディ 70名

④グローバルなネットワーク構築とIT活用に関する情報交換

TechSoup Globalのパートナーとして、TechSoupの事業をそれぞれの国で展開している各国の団体、IT支援の事例やTechSoupのプログラムの進め方などに関する情報交換を日常的に行った。

1. TechSoup Global Partner Summit への参加 2009年4月29日~5月1日にサンフランシスコで 開催されたTechSoup Global Partner Summit に参加。TechSoupのパートナー団体が一堂に会して情報交換、ネットワーキング、よりよいIT支援のための議論を行った。

2. TechSoup Partner Portal での情報交換

TechSoup Globalが提供している、TechSoup パートナー団体とその協力者が情報共有・情報 交換・議論を行うためのウェブサイト「Partner Portal」を使って、IT支援のあり方やTechSoup の適正運営のための情報交換を随時行った。



TechSoup Japan スタートアップデイ

(3) 伝えるコツを身につけよう 」 -NPOのための広報スキル アップセミナーの実施 (6年目) 〈株式会社電通の経費負担により実施〉

従来から継続しているNPO広報力向上委員会による「伝えるコツ」セミナーを、現地のNPO、共同募金会などの団体の協力のもと、5か所で実施した。また、2010年2月10日に特別プログラムとして、「プレゼンテーションスキル向上セミナー」を実施した。

1. 日 時:2009年8月29日(土)

会 場:郡山ユラックス熱海(福島県郡山市)

参加人数:46名

協 力: うつくしまNPOネットワーク

2. 日 時:2009年9月12日(土)

会 場:宮崎県婦人会館(宮崎県宮崎市)

参加人数:35名

協 力:宮崎文化本舗

3. 日 時: 2009年10月31日(土)

会 場:福井県中小企業産業大学校

(福井県福井市)

参加人数:33名

協 力:福井県共同募金会

4. 日 時: 2009年11月14日(土)

会 場: ヨコハマ・クリエイティブシティ・センター

(神奈川県横浜市)

参加人数: 42名

協 力: アクションポート横浜、

まちづくり情報センターかながわ、

かながわNPO研究会

5. 日 時: 2009年12月5日(土)

会 場:沖洲マリンターミナル(徳島県徳島市)

参加人数: 26名

協 力:市民未来共社

6. プレゼンテーションスキル向上セミナー

日 時: 2010年2月10日(水) 会 場:電通ホール(東京)

参加人数:74名

また、セミナーの実施以外に「伝えるコツ」小冊子の改訂を行った。(2010年度の完成を予定)

(4) Microsoft NPO Day 2010 」 の開催

〈マイクロソフト株式会社との共催〉



Microsoft NPO Day 2010

マイクロソフト株式会社との共催で、Microsoft NPO Day 2010を開催した。NPOに対してIT支援を行う団体を主な対象としている。午前中は支援者のスキルアップや、中期的な視点で支援策を考えるのに役立つ情報を収集していただくことを狙い、マイクロソフトの描くIT環境の将来ビジョンや、最新のソフトウェア・サービスの活用についてレクチャーを実施した。午後は具体的に支援を行う上での課題やアイデア、情報交換をしていただくことを意識したディスカッションとした。

日 時: 2010年2月9日(火) 10:00 ~ 18:30 会 場:マイクロソフト株式会社 新宿本社

(東京都渋谷区)

参加人数:91名

共 催:マイクロソフト株式会社

(5) 資料室の整備。

NPO関連の文献・文書の収集・整理をボランティアの協力を得て行った。

2. 広報事業

3. 出版関連事業

(1) 会員向け機関紙 「NPOのひろば」の充実と 発行(季刊発行/各2000部)

編集が遅れていた55号(2008年冬号)、56号(2009年春号)を7月に、続けて57号(夏号)、58号(秋号)を発行した。



55号

特集:

NPO法施行10周年 認証第1号法人から見た、 NPO法への期待と役割



56号

特集:

地域を織りなおす個を支える 地域(地縁組織)とNPO-3



57号

特集:

市民セクターの多様な事業と 運動の関係



58号

特集:

NPOはインターネットを武器に できているか!? ~ITで起こすムーブメント~

(2) ウェブサイトでの発信

主にイベントの告知などを発信した。 リニューアルのための検討を行った。2009年度中 のリニューアルを計画していたが、作業が遅れ、 2010年度のリニューアルの計画修正を行った。

(1) 『知っておきたいNPOのこと』」 シリーズ (ブックレット) の出版

今年度は発行せず。

(2)『日本のNPOこの10年』(仮称)』 の発行

株式会社宣伝会議と共同で企画を検討した。



2009年度事業報告【企画部門】

์ 1. 相談対応・コンサルテーション事業

(1) NPOへの相談の対応

毎週月曜日15:00 ~ 17:00は、『NPOなんでも相談 日』として、会員を対象として行ってきた。

NPOのガバナンス(理事の改選や会費の設定など)に関する相談、企業や行政などとの連携に関する相談が多い。

(2) 企業のNPO関連プログラム」 に対する相談・協力の強化

社員のボランティア活動支援のための仕組みの相談や具体的な活動先紹介の相談が多かったこともあり、「NPOと企業対話の夕べ」を社員ボランティアに焦点を絞って3回実施した。

その他、会員企業から事務用品や自社製品、また 災害備蓄の入れ替えに伴う物品提供を受け、仲介 を行った。会員向けにメーリングリストを通して案 内する場合もあれば、量や品物によっては、個別 NPOに直接連絡する場合もあった。

(3) 行政のNPO関連プログラム」 に対する相談・協力の強化

政府や地方自治体、関連組織などの相談に応じ、 NPOとの連携に関する事業に協力した。

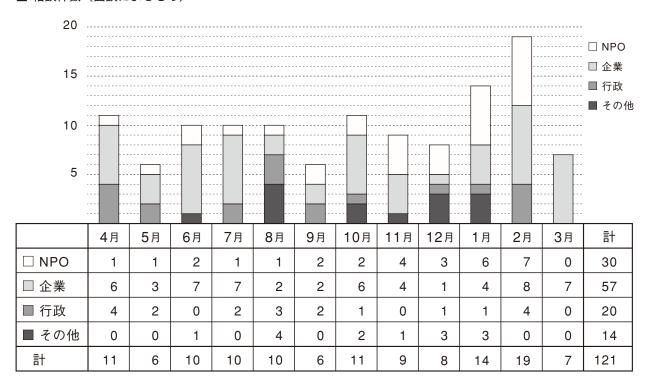
(4) その他 _

- ・コンサルテーション事業として、NPOのガバナンスに関する評価事業や会員企業の寄付先に対する定常的な相談を行った。
- ・電話・メールによる問い合わせは、数は多いが特に記録はしていない。

(5) 面談による相談

『NPO何でも相談日』や個別にアポイントがあり、 日本NPOセンターの会議室にて対応した相談は 121件。そのうち約半数の57件が企業からの相談と なっている(会員企業・非会員企業とも)

■ 相談件数(面談によるもの)



2. 創出展開事業

(1) 「花王・みんなの森の 応援団2009」の実施 (4年目) 〈花王株式会社との共催により実施〉



修了式にて、学生レポーターの10名(2009年12月19日)

次世代育成、異世代交流、森づくり団体の広報支援の3つを目的として、花王株式会社と共同で実施するプログラム。

内容は、関東を中心に学生を公募し、花王株式会社が助成を行っている森づくり団体10団体を選んで、学生が取材を行うもの。学生は19名の応募から10名を選出し、2名でグループとなり、2団体に各2回参加・取材を行った。また、毎月1回の定例の会合を行い、その成長には目を見張るものがあった。記事はNPOヒロバに掲載した。

http://www.npo-hiroba.or.jp/company/id_07_0.html

団体名	団体所在地	学生レポーター
粟野の森の会	千葉県鎌ケ谷市	石原 光訓 (早稲田大学)
港北ニュータウン緑の会	神奈川県横浜市	岡 本 妹 (駒沢大学)
新林公園みどりの会 (旧・新林公園愛護会)	神奈川県藤沢市	原 恵美 (東京女子大学)
すいた環境学習協会	大阪府吹田市	阿 部 紘 士 (神奈川大学)
根来山げんきの森倶楽部	和歌山県岩出市	白井 莉々奈 (武蔵野大学)
特定非営利活動法人 ネットワークみどり緑	新潟県三条市	本 橋 孝 昭 (東京理科大学)
東久留米自然ふれあい ボランティア	東京都東久留米市	天 野 佑 香 (横浜市立大学)
丸山サンクチュアリ	千葉県船橋市	田邊 武志 (専修大学)
みどりのまちづくり グループ	愛知県春日井市	土屋 友美賀 (一橋大学)
森の自然学校 助川山保全くらぶ	茨城県日立市	吉田 歩未 (法政大学)

(2)「子どものための児童館と」 NPOの協働事業 (通称: どんどこ プロジェクト)」の実施 (3年目) 〈住友生命社会福祉事業団の協賛〉



環境NPO 良環による廃油せっけんづくり(燕市白山町児童館)

地域で活動をするNPOと児童館をつなぎ、協働事業を進めるプログラム。テーマ型コミュニティであるNPOと、地縁型コミュニティである児童館が、子どもを軸としてつながることで、子どもたちにNPOとの接点を作り、社会課題や自分たちの街への関心を持ってもらうことを目指している。長期的には、NPOや市民自治の担い手になってくれればという期待も込めている。

2009年度は仙台、金沢、北九州(3年目)、京都(2年目)の4地域で継続実施。新潟県燕市で新規実施。 開催児童館は17館にのぼり、広がりを見せている。 プロジェクトの内容は特設サイトで、随時、写真入りの報告をしている。 www.npo-dondoko.net

今年度の開催児童館

仙台市:

荒巻マイスクール児童館、立町マイスクール児童館 燕市:

白山町児童館、小中川児童館

金沢市:

富樫児童館、浅野町児童館、三和児童館

京都市:

嵐山東児童館、西京極児童館

北九州市:

風師児童館、大里東児童館、大里児童館、大里西 児童館、到津児童館、南小倉児童館、小嶺児童館、 楠橋児童館

【企画部門】

共催:財団法人児童健全育成推進財団協力:せんだい・みやぎNPOセンター、

新潟NPO協会、

いしかわ市民活動ネットワーキングセンター、

きょうとNPOセンター、 ふくおかNPOセンター、 奈良NPOセンター

協賛: 財団法人住友生命社会福祉事業団

(3) 市民社会創造ファンドの __ 事業展開への協力

事務所の賃貸などのサポート。

3. 交流·研修事業

[フォーラム系] 多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) NPOと行政の対話フォーラム_



オープニング対談:右から平井鳥取県知事、野呂三重県知事

NPOと行政の関係について考え、協働におけるビジョンや仕組みを検証し、議論する機会として開催しており、通算8回目となる。今回は、人づくりの視点からNPOと行政が「であい」「つながり」そして地域への「ひろがり」を与える仕組みに主眼として、県知事による対談と3つの分科会、市長による対談を通じて議論を行った。企画には当センターの研修生(鳥取県)が携わった。

テ ー マ:人づくり視点による「であい」・「つながり」

そして「ひろがり」

日 時:2010年2月4日(水)10:00~17:30

会 場:かながわ県民センター(神奈川県横浜市)

参加人数: 178名(NPO20名、行政104名、その他

企業等24名、講師スタッフ30名)

協 力:かながわ県民活動サポートセンター

後 援:鳥取県

(2) NPOと企業の対話フォーラム_ & 1%クラブ20周年記念シンポジウム



パネルディスカッション:企業とNPOとのよりよい協働に向けて

社会課題が複雑化、多様化する中で、NPOと企業に求められる期待はますます高まっているという共通認識の中、初の4者共催でフォーラムとシンポジウムを開催した。第一部は、「企業とNPOとのよりよい協働に向けて」をテーマとし、1%クラブ20周年記念シンポジウムとして開催。山岡代表理事がパネリストとして登壇(写真)した。午後は、「NPOと企業の対話フォーラム」とし、協力として以下の3団体がそれぞれの分科会を担当。センターもこれからのNPOと企業の地域での協働のあり方に着目した分科会を行った。

テーマ:企業とNPOとのよりよい協働に向けて

〈担当分科会テーマ〉

地域の課題解決に向けた"しかけ"づくり -全国企業の地域展開、地域企業とNPOの ネットワークによる協働事業を通して考える

日 時:2010年3月3日(水)10:00~17:00

会 場:経団連会館(東京都千代田区)

参加人数:223名(担当分科会の参加人数:64名)

主 催:日本経団連1%クラブ

協 力:特定非営利活動法人日本NPOセンター、

特定非営利活動法人国際協力NGOセンター (JANIC)、日本経団連自然保護協議会

[学習系] 絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論をする場として開催

(1) 自治体職員の初任者向け 」 セミナー



熱心に講座を聴く参加者

NPOと自治体との協働による事業企画や実施は 積極的に取り組まれているが、職員の異動により NPOの基本的な理解がなされないままに業務を 進めるケースが急増している。そこで、NPOの基礎 をはじめ、NPOの意味、NPO支援のあり方などに ついて学ぶセミナーを開催。1日のセミナーとして、 概ね2年未満の職員を対象としたが、全国から67 名の参加を得た。都道府県と市町村の参加は半々 程度。アンケートによるプログラム内容の満足度は 4段階評価で平均3.5と大変高いものとなった。お 昼の時間を利用して会場となっているかながわ県 民活動サポートセンターの館内ツアーも実施した。

テーマ:自治体職員のためのNPO講座

~改めて考えるNPO施策の理念と実践~

場:かながわ県民センター(神奈川県横浜市)

日 時:2009年7月22日(水) $10:00 \sim 17:00$

参加人数:67名

会

協 力:かながわ県民活動サポートセンター

(2) NPOと企業の対話の夕べ」



UBS証券会社での対話の夕べ

企業とNPOがじっくり対話をする場として、全体テーマを「今改めて、企業人のボランティア活動を考える。『企業人』であり、『市民』でもあることの可能性」とし、「社員」に焦点をあて、全3回実施した。会場は共催企業の会議室をお借りした。

◎第1回

テーマ:社員のボランティア活動推進

~参加者を増やす工夫~特に社員クラブ

の事例から考える

日 時:2009年12月9日(水)16:00~18:30

参加人数:16名

共 催:株式会社損害保険ジャパン(東京都新宿区)

◎第2回

テ ー マ:野越え、山越え、社会の多彩なボラン

ティア活動へ

社員とNPOの双方がHappyになるために 時: 2010年1月27日(水) 16:00 ~ 18:30

参加人数: 26名

共 催: UBS証券会社(東京都千代田区)

◎第3回

テーマ: 社員が選ぶ、応援したいNPOの基準づくり 日 時: 2010年2月24日(水) 16:00 ~ 18:30

参加人数:23名

共 催:三井住友海上火災保険株式会社

(東京都中央区)

[NPO支援系] 主に、地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センター初任者 研修会



支援センターの役割について発表する参加者

2003年より毎年1回開催し7回目を数える本年度は、33支援センター36名が参加した。概ね2年未満のスタッフを対象に、NPO支援の基本となる考え方を他の支援センターのスタッフとの議論を中心にして習得する形をとった。研修後は、メーリングリストの作成を行い、活発な情報交換が行われる仕掛けづくりも行っている。

テーマ:地域から信頼され、期待される

NPO支援センター像について考える

日 時: 2009年6月18日(木)・19日(金) 会 場: BumB東京スポーツ文化館

(東京都江東区)

参加人数: 36名 (33支援センター)

(2) 地域のNPO支援センター スタッフのための研修会



研修修了後、全員満面の笑み

1998年5月から、各地の支援センターと日本NPOセンターが、共催で開催している研修。今年度は、第27回、28回として2回開催した。概ね実務3年~5年ほどのNPO支援センターのスタッフを対象に、各9名が参加。NPO支援センターとして、何を強みとして、NPOの支援を行っていくのかについて、参加者の事例をもとに、議論を進めた。

◎第27回

テーマ:支援センターが取り組む新しいプログラム

を通じた事例研究

(「資金循環」「NPOに使いやすい情報

基盤」「ネットワーク支援」)

日 時:2009年11月30日(月)~12月1日(火)

会 場: BumB東京スポーツ文化館(東京都江東区)

参加人数:9名(8支援センター) 共 催:市民社会創造ファンド

◎第28回

テーマ:支援センターが取り組む新しいプログラム

を通じた事例研究 パートⅡ

(「資金支援」「コンサルテーション」 「支援が広がる事業報告書」)

日 時:2010年2月5日(金)~2月6日(土)

会 場:BumB東京スポーツ文化館(東京都江東区)

参加人数:9名(9支援センター) 共 催:市民社会創造ファンド

*参加者交通費の半額及び宿泊費と講師謝金については、市民社会創造ファンドの協力で実施した。

[共催プログラム系]

(1) 地域エリアコーディネーター」 養成講座 (2年目)

(特定非営利活動法人調査隊おきなわより受託)

離島圏、沖縄の実状を踏まえ、沖縄各地におけるコミュニティビジネスを掘り起こし、継続的に支援できるノウハウをもった人材を育成することを目的として、1泊2日×2回(6月、9月)の講座を実施した。地域のキーパーソンと講座を進めることにより、離島や過疎化地域の現状や課題をつかむことができた。

(2) 八重瀬ブランド発掘人材 育成講座 (沖縄県八重瀬町より受託)



講座の合間に参加者から八重瀬音頭を学ぶ

合併3年目の八重瀬町において、地域住民自らが、「八重瀬町」の強み、弱みを理解した上で、自発的に八重瀬のまちづくりにかかわることができ、住民、役所、商店、NPO、企業などさまざまな主体が連携したまちづくりの理解を深め、その実践を行える人材を育てることを目的として、1泊2日×2回(2月、3月)の講座を実施した。

人口3万程度の合併した市町村は全国でも数多くあり、抱えている課題も似通っている。具体的に地域住民や行政職員と講座を進めることにより、地域の課題をつかむことができた。

[講師、委員派遣]

ミッションに通じるものであれば、講演や自治体研修の講師など積極的に受けた。

*講師やパネリスト、委員としての活動一覧は、 P.33参照

4. 調查·研究事業

(1) 組織として行う 自主調査研究

NPO法人実態と課題に関する調査研究

トヨタ財団研究助成プログラムにデータベース関 連で応募したが選考から漏れた。

テーマ: 非営利セクターの信頼を醸成する情報開示・発信基盤の整備に関する研究 一人々の心とくらしの安心に資するデータ ベース構築に向けて-

(2) 有志が自発的に行う。 自主調査研究

NPO支援センター調査研究 実施できなかったが、準備を進めている。

(3) 受託調查研究

NPOと企業の連携を摸索、提案に向けた調査研究 研究としては実施していないが、コンサルテーション事業として推進している。

(4) 他団体の調査研究への協力」

センターの主旨に沿うものに、委員等として参加協力 『NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究 「生きる価値の再構築」~NPOで働く若者からは じまる市民社会の創造~』に参加した。

また、『NPOの社会変革の役割に関する調査』(非営利組織評価基準検討会)に協力した。



『生活支援サービスに取り組む NPOの設立と運営』

受託調查研究

①「NPO等の中間支援組織の持つ機能に関する調査」への参加

内閣府男女共同参画局より、一般競争入札案件としての「NPO等の中間支援組織の持つ機能に関する調査」への入札参加依頼に応じ、初めて入札資格を取得し、入札した。残念ながら採択には至らなかった。

②地域支援・生活支援サービス推進研修 会の実施及び、生活支援サービス組織 の立ち上げ運営支援ガイドの作成事業

(全国社会福祉協議会より受託)

これから、地域において生活支援サービスの担い手になる方の相談を受けられる体制を作るための、マニュアル(ガイドブック)『生活支援サービス立ち上げ支援ガイド生活支援サービスに取り組むNPOの設立と運営』の作成とDVD作成の監修、実際に個々テーマの活動を行っているメンバーに向けた研修会の講師および研修企画のコーディネーションを行った。

高齢者地域活動推進者養成支援事業 企画運営委員会 組織•運営支援企画部会

「生活支援サービスに取り組むNPOの設立と運営マニュアル」の作成及び研修会講師

○作業委員会委員名(敬称略、所属と肩書は2009年当時) 北川 進(みやぎボランティア総合センター所長)

実吉 威 (市民活動センター神戸理事・事務局長)

渋谷 篤男 (全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター所長)

竹内 則夫 (東京ボランティア・市民活動センター副所長)

田尻 佳史 (日本NPOセンター理事・事務局長)

中村 隆行(ひろしまNPOセンター副代表理事・常務理事)

半田 雅典 (高知県ボランティア・NPOセンター所長)

水谷 綾 (大阪ボランティア協会事務局次長)

横田 能洋 (茨城NPOセンター・コモンズ常務理事・事務局長)

○研修会

地域の社会福祉協議会ボランティアセンター、NPOセンター等を対象に、地域における制度だけではまかなえないサービス(生活支援サービス)をより包括的に推進する推進者を養成するための研修会として実施

第1回(西日本会場) 2010年2月26日(金)~28日(日) 「ホテル八丁堀シャンテ」

第2回(東日本会場) 2010年3月12日(金)~14日(日) 「ロフォス湘南・中央福祉学院」

5. ネットワーキング事業

国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

(1) 「広がれボランティアの輪 連絡会議 |への参画

本会議の常任幹事団体として参加している。 全国ボランティアフェスティバルの実行委員や、提 言作業部会委員として参画。

(2) 災害ボランティア活動支援 プロジェクト会議への参画

本会議の幹事メンバーとして参加している。 7月に起きた水害では、田尻事務局長がプロジェクトメンバーとして現地に赴いた。

(3) 社会的責任向上のための NPO/NGOネットワーク (NNネット)への参画

毎月1回の定例の幹事会運営や事務局業務を行っている。また、「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」のNPO/NGOの総会メンバーに星野昌子顧問、太田達男評議員、総合戦略部会メンバーに早瀬昇副代表理事、運営委員メンバーに岩附由香評議員、田尻佳史事務局長が参画。

◎総会

日 時:2009年6月4日(木)

会 場:環境パートナーシップオフィス会議室

(東京都渋谷区)

参加人数:17名

◎幹事会

日本NPOセンターを含む8団体(2009年度より9団体)の幹事団体が集まって実施。総会議決事項以外の企画運営に関する審議、決定する場として、日本NPOセンター会議室他にて計12回開催した。

第12回幹事会 2009年4月20日(月) 第13回幹事会 2009年5月7日(木) 第14回幹事会 2009年6月4日(木) 第15回幹事会 2009年7月6日(月) 第16回幹事会 2009年8月7日(金) 第17回幹事会 2009年9月2日(水) 第18回幹事会 2009年10月9日(金) 第19回幹事会 2009年11月6日(金) 第20回幹事会 2009年12月18日(金) 第21回幹事会 2010年1月8日(金) 第22回幹事会 2010年2月2日(火) 第23回幹事会 2010年3月4日(木)

◎学習会・勉強会

「安全·安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」のための意見集約会、同円卓会議ワーキンググループ情報共有会、SR(あらゆる組織の社会的責任)の基礎を学ぶ!連続セミナー、ISO26000にかかる勉強会・コメント集約会等を開催した。

「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任 に関する円卓会議 | のための意見集約会

第1回 2009年5月13日(水) 参加者数:24名 第2回 2009年5月29日(金) 参加者数:21名 第3回 2009年6月15日(月) 参加者数:20名 第4回 2009年7月13日(月) 参加者数:17名

「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任 に関する円卓会議」ワーキンググループ共有会議

第1回 2009年8月17日(月) 参加者数:22名第2回 2009年9月18日(金) 参加者数:18名

ISO26000コメント集約会

2009年10月20日(火) 参加者数:16名

SR連続セミナー

第1回 2010年2月2日(火) 参加者数:20名 第2回 2010年3月4日(木) 参加者数:22名

SRハンドブックの作成

SRについて学ぶハンドブックとして、「これからのSR-社会的責任から社会的信頼へ-」を作成・編集し、2月に発行した。

6. 制度関連事業

(4) Give2Asiaと連携した プログラムの実施

米国サンフランシスコを拠点に企業や篤志家から寄せられた寄付金をアジア諸国のNPOに助成を行う非営利組織団体、Give2Asiaとパートナーシップ契約を結び、2010年3月より現地アドバイザーとして同団体が実施している日本向け助成金提供プログラムのコーディネーション業務を開始した。

(1) NPO法制度改正への 提言活動

NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会の世話団体として活動を行った。2009年度~2010年度は認定NPO法人制度の抜本改正に向けた議論喚起・要望運動を行う年と位置付けている。

6月~8月:

各党・議員と内閣府に対して要望書(法人制度改正、 税制改正)を提出。また、国税庁に対して、認定審査 体制強化に関する要望書を提出。

10月:

各省庁向けのNPO支援税制改正要望書を提出。

2010年1月~2月:

政府の「新しい公共円卓会議」や「市民公益税制 PT」などの議論を情報収集の一方、税制改正の要 望書について議論。

(2) NPO法人の会計基準づくり」 への対応

「NPO法人会計基準協議会」に世話団体として参加。2009年3月より議論が開催され、会計基準策定にかかわる専門委員からなる策定委員会が7回開催された。協議会自体には2010年2月末段階で69団体が参加している。議論は作成すべき財務諸表についてや収入・費用についての考え方など多岐に及んでいる。パブリックコメントによる市民からの意見を聴いたのち、2010年4月の第三回総会に最終案が提出された。

(3)「NPO政策いちば |の検討 |

政治とNPOが対話し、現場からの声を政治に届けるための場として「NPO政策いちば」の開催を検討。 賛同した複数のNPOで運営団体会に参加し、議論を重ねている。

7. その他の事業

8. その他

(1) NPOの資金基盤作りのため」 の連携 (2年月)



共同募金改革に伴い、募金の拡大を目指した広報をはじめとする一連の活動への協力(委員および業務の一部受託)を2008年度より行っている(受託業務として2年目)。

「じぶんのまちを良くするしくみ。」を新たなキャッチコピーとした、全国の共同募金の広報へのコンサルテーション・コーディネーション業務で、寄付の見え方、見せ方、資金循環のあり方、組織改革の提案を行っているほか、2009年度は新たな取り組みとして、寄付者が希望する都道府県に対して寄付ができる「ふるさとサポート募金」を実施し、新しい寄付者層の開拓に努めた。

(1) 自治体職員の受入研修の 実施

自治体の職員をセンター事務局に受け入れ、日常の業務活動を通じて、NPOの理解と支援センターの役割・業務などの理解を深めるための研修を実施。(帰庁後は、NPO関連事業に従事)

· 桑村 和行(鳥取県) 2009年4月1日~1年間

(2) 会員拡大に向けた キャンペーンの実施

重点事業として、会員拡大への取り組みを行った。 (スタッフが4月以降に名刺交換をしたNPOの方へ 重点的にアプローチ)

■会員種別 新規会員実績(2009年4月~2010年3月)

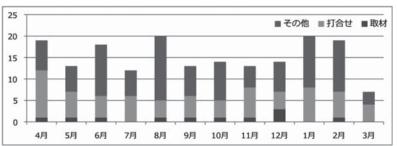
	口数	金額
個人正会員	10	100,000
個人準会員	3	15,000
NPO正会員	14	140,000
NPO準会員	7	35,000
企業正会員	3	300,000
自治体正会員	0	0
合計	37	590,000

(3) 来訪者の対応

会議スペースの確保、各種委員会の活性化、情報の充実等に伴い、多くの方々の来訪を得た。

(機関誌編集委員会、調査研究委員会、NNネット幹事会、自主勉強会等、内部委員会の人数を除いた来訪者数)

■来訪者数



理事・監事

理事・監事

【任期:2008年7月1日~2010年6月30日】

※所属については、就任当時のものです。〈敬称略〉

代表理事 山岡義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)

副代表理事 大橋 正明 (特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)

副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)

常 務 理 事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部 教授/立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)

理 事 安藤 周治 (特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事)

理 事 今田 克司 (CSOネットワーク 共同代表)

理 事 内田 洋子 (特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事長)

理 事 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事長)

理 事 勝又 英子 (財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)

理 事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)

理 事 嶋田 実名子(社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長/

花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 CSR推進部長兼社会貢献部長)

理 事 実吉 威 (特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事)

理 事 関口 史彦 (東京商工会議所 広報部長)

理 事 田尻 佳史 (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)

理 事 播磨 靖夫 (財団法人たんぽぽの家 理事長)

理 事 福嶋 浩彦 (中央学院大学 客員教授/元我孫子市長)

理 事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科・社会福祉学科 教授)

監 事 辻 哲哉 (弁護士/Field·R法律事務所)

監 事 藤間 秋男 (藤間公認会計士税理士事務所 所長)



評議員___

【任期:2007年7月1日~2009年6月30日】

※所属については、就任当時のものです。〈敬称略〉

安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター 副所長)

池田 弘一 (社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ 会長/アサヒビール株式会社 代表取締役会長兼CEO)

上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)

卯月 盛夫 (早稲田大学芸術学校 都市デザイン科 教授)

太田 達男 (財団法人公益法人協会 理事長)

加藤 種男 (横浜市芸術文化振興財団 専務理事・事務局長/財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)

加藤 恒夫 (社団法人企業メセナ協議会 専務理事)

島 久美子 (特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 副理事長)

田中 皓 (財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)

筒井 のり子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事/龍谷大学 社会学部 教授)

仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長/地球市民フォーラムなら 事務局長)

並河 恵美子(特定非営利活動法人NPO芸術資源開発機構 代表理事/アートNPOリンク 理事)

藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)

藤井 絢子 (滋賀県環境生活協同組合 理事長)

藤田 和芳 (大地を守る会 会長)

星野 智子 (有限責任中間法人環境パートナーシップ会議事務局長)

宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)

米良 重徳 (特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事/吉備国際大学 福祉学部 教授)

評議員

評議員__

【任期:2009年7月1日~2011年6月30日】

※所属については、2010年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)

伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)

岩附 由香 (特定非営利活動法人ACE 代表)

上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)

卯月 盛夫 (早稲田大学芸術学校 都市デザイン科 教授)

太田 達男 (公益財団法人公益法人協会 理事長)

加藤 種男 (公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 専務理事/財団法人アサビール芸術文化財団 事務局長)

加藤 恒夫 (社団法人企業メセナ協議会 専務理事)

古賀 信行 (社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長/野村證券株式会社 執行役会長)

佐藤 正敏 (社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長、1%クラブ会長/

株式会社損害保険ジャパン 取締役社長)

島 久美子 (元 特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 専務理事)

田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)

筒井 のり子 (龍谷大学 社会学部 教授/特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA) 理事)

仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長/地球市民フォーラムなら 事務局長)

並河 恵美子 (特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)

藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)

星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)

宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)

米良 重徳 (特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事)



講師やパネリストとしての活動一覧 _____

※目付順

日 付	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場所
4月10日	山岡	北海道NPOサポートセンター	講演:NPO推進北海道会議&北海道NPOサポートセンター NPO法人化、NPO越智基金助成開始10周年記念シンポジウム	北海道札幌市
4月17日	田尻	アサヒビール	講演:アサヒワンビールクラブ世話人会	東京都墨田区
4月27日	田尻	東京海上日動火災	パネリスト: ステークホルダーミーティング	東京都千代田区
5月16日	田尻	(財)かわさき市民活動センター	講演:かわさきNPO法人連絡会発足イベント	神奈川県川崎市
5月29日	田尻	花王株式会社	講演:花王ハートポケット倶楽部運営員会「日本のNPOの最近の動向と課題」	東京都中央区
6月10日	坂口	立教大学	講義:立教大学講義「NPO/NGOが公益性・市民性を担保するために」	東京都豊島区
6月17日	田尻	黒部市社会福祉協議会	講演: 黒部市福祉教育研究会	富山県黒部市
6月17日	坂口	立教大学	講義: 立教大学講義「市民活動としての海外協力」	東京都豊島区
6月21日	新田	地球環境パートナーシッププラザ	パネラー:環境ボランティア見本市「企業の社員ボランティア について考える」	東京都渋谷区
6月27日	山岡	八王子市市民活動センター	講演:「新公益法人の問題点とNPOの課題」	東京都八王子市
7月2日	田尻	上越市役所	講演:上越市まちづくり市民大学	新潟県上越市
7月3日	田尻	くびき野NPOサポートセンター	講演:くびき野NPOセンター研修会	新潟県上越市
7月7日	田尻	中央共同募金会	講演:テーマ別研修会	東京都千代田区
7月8日	坂口	中央共同募金会	講演:テーマ別研修会	東京都千代田区
7月8日	田尻	自治大学校	講義:「NPOと行政」	東京都立川市
7月11日	吉田	静岡県東部パレット市民活動ネットワーク	講演:NPO講座	静岡県沼津市
7月17日	坂口	西東京市市民協働推進センター	講演:NPO・市民活動と行政との協働	東京都西東京市
7月30日	田尻	全国社会福祉協議会	座談会:「社協らしさとは」	東京都千代田区
9月9日	田尻	今治市社会福祉協議会	講演:「災害に備えた地域のあり方」~災害ボランティア活動 を考える~	愛媛県今治市
9月12日	坂口	(財)かわさき市民活動センター	講演とWS: 伝えるコツを身につけよう	神奈川県川崎市
9月16日	田尻	入善町社会福祉協議会	講演:赤い羽根共同募金とは?	富山県入善町
9月23日	新田	後町小学校物語プロジェクト	講演:後町小学校の後利用を考えるシンポジウム	長野県長野市
9月27日	坂口	全国ボランティアフェスティバル えひめ実行委員会	コーディネーター:全国ボランティアフェスティバルえひめ 分科会「安心して暮らせるまち」	愛媛県松山市
9月27日	坂口	全国ボランティアフェスティバル えひめ実行委員会	講演:全国ボランティアフェスティバルえひめ「資金調達工房」	愛媛県松山市
10月6日	新田	電源開発株式会社	講演:J-Power グループ社会貢献活動事例発表	東京都中央区
10月15日	山岡	日本ファンドレイジング協会	講演:第3回ファンドレイジングセミナー「今、経済危機下で問われる持続可能な企業の社会貢献 ~NPO側の課題は?~」	東京都港区
10月23日	坂口	沖縄県社会福祉協議会	講演:「つくる防災・笑うまち」	沖縄県那覇市
10月26日	田尻	沖縄県社会福祉協議会	講演: NPO活動支援セミナー2009	沖縄県那覇市
10月29日	新田	神奈川県NPO協働推進課	講義:かながわコミュニティカレッジ「NPOマネジメント講座」 第3回講座「NPOにとってミッションとは」	神奈川県横浜市
10月29日	田尻	自治大学校	講義:「NPOと行政」	東京都立川市
11月7日	吉田	愛川町	講演:NPOブラッシュアップセミナー「コミュニケーションのあり方」	神奈川県愛川町
11月15日	田尻	くびき野NPOサポートセンター	講演:組織力セミナー	新潟県上越市
11月17日	田尻	日本経済団体連合会	講演:経団連社会貢献基礎講座「NPO概論」	東京都千代田区
11月19日	坂口	全国社会福祉協議会	講演:地域の福祉力セミナー「NPO・市民活動組織との協働を考える」	滋賀県大津市
11月19日	萩原	群馬県	講演:住民・NPOと行政との協働	群馬県前橋市

日 付	担当	主催団体	テーマ	場所
11月21日	坂口	愛川町	講演:NPOブラッシュアップセミナー「組織ガバナンスのあり方」	神奈川県愛川町
11月23日	新田	小平市NPO推進セミナー開催事務局	コメンテーター及びパネリスト:NPO推進こだいらセミナー 2009	東京都小平市
11月26日	田尻	ふくおかNPOセンター	講演:協働力向上セミナー	福岡県福岡市
11月26日	坂口	東京都練馬区健康福祉事業本部	講義:地域福祉パワーアップカレッジねりま	東京都練馬区
12月2日	田尻	株式会社イースクエア (The Frontier Network 事務局)	講演:ステークホルダーに選ばれ続ける企業とは?	東京都港区
12月4日	坂口	東京都社会福祉協議会	講義: 関東ブロック研修	東京都新宿区
12月6日	新田	なばりNPOセンター	講義とWS: NPOスキルアップ講座	三重県名張市
12月15日	田尻	大阪ボランティア協会	パネリスト: フィランソロピーリンクアップフォーラム「企業とNPO」	大阪府大阪市
12月17日	田尻	ふくおかNPOセンター	講演:協働力向上セミナー	福岡県宗像市
12月23日	田尻	大阪手をつなぐ育成会	講演:魅力ある小規模事務所づくり研修会	大阪府大阪市
1月13日	坂口	日本経済団体連合会	講演:経団連社会貢献基礎講座「社会への発信力を強化する・・・「NPOの広報力支援プロジェクト」の活動を題材に」	東京都千代田区
1月13-15日 20-22日	田尻	佐賀市	佐賀市職員研修(1日2講演×6日)	佐賀市
1月20日	新田	鹿児島県共生・協働センター	講演:NPO運営実践講座	鹿児島県鹿児島市
1月24日	田尻	ふくおかNPOセンター	講演:協働力向上セミナー	福岡県大牟田市
1月26日	田尻	大泉町役場	講演:「協働に関する講演会」	群馬県大泉町
1月27日	田尻	大泉町役場	講演:大泉町職員研修	群馬県大泉町
1月29日	田尻	ふくおかNPOセンター	講演:協働力向上セミナー	福岡県福岡市
1月30日	田尻	日本生協連	講演:日本生協連 地域福祉研究会	東京都渋谷区
2月1日	田尻	鹿児島市役所	講演: 鹿児島市職員研修「市民参画・市民協働の推進に 必要なこと」	鹿児島県鹿児島市
2月13日	田尻	鳥取県社会福祉協議会	講演:「被災者の支援者に求められる機能と役割」	鳥取県湯梨浜町
2月14日	新田	NPO法人あきたパートナーシップ	講演とWS:協働がつくるまちづくり	秋田県秋田市
2月19日	田尻	ふくおかNPOセンター	講演:協働力向上セミナー	福岡県中間市
2月23日	田尻	国際協力NGOセンター	パネリスト:NGO研究会シンポジウム	東京都新宿区
2月24日	坂口	青葉区区民活動センター	講演とWS:「伝えるコツを身につけよう」	神奈川県横浜市
2月24日	吉田	東久留米市市民部生活文化課 市民協働係	講演:地域づくりアドバイザー事業 「東久留米のふれあい情報サイトくるくる」の今までとこれから	東京都東久留米市
3月4日	坂口	前橋市社会福祉協議会	講演とWS:「伝えるコツを身につけよう」	群馬県前橋市
3月5日	田尻	和歌山県社会福祉協議会	講演:「安心して暮らせるまち」への視点を磨こう	和歌山県新宮市
3月6日	田尻	とくしまNPOフォーラム実行委員会	講演:とくしまNPOフォーラム	徳島県美馬市
3月8日	田尻	東京都	講演:「NPOとの協働」講座	東京都
3月12日	坂口	杉並ボランティア・地域福祉推進センター	講演とWS:「伝えるコツを身につけよう」	東京都杉並区
3月12日	山岡	日本経済団体連合会	講演:経団連社会貢献基礎講座「ヒューマンセキュリティ」	東京都千代田区

委員会等、委員関係 ______

担当	組織名	プロジェクト名	役割
山岡	社会福祉法人全国社会福祉協議会		評議員
山岡	公益財団法人日本公益法人協会		評議員代表
山岡	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド		運営委員長
山岡	社会福祉法人中央共同募金会		評議員
萩原	千葉県	NPO活動推進委員会	委員
萩原	千葉県	協働事業提案制度研究会	委員
田尻	社会福祉法人大阪ボランティア協会		評議員
田尻	高知県ボランティア・NPOセンター		アドバイザー
田尻	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議		幹事
田尻	安心・安全で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議		運営委員
田尻	社会福祉法人中央共同募金会	企画推進委員会	委員
田尻	「広がれボランティアの輪連絡会議」		常任幹事
坂口	西東京市市民協働推進センター		運営委員
坂口	特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会		理事
坂口	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター		運営委員